

天文教育普及研究会の歴史（その1）

水野孝雄（元東京学芸大学）

1. はじめに

本会も設立から 20 年以上が経ち、当時その立ち上げに携わった中堅以上の人は一線を退いたり、それぞれの本務で重責を担ったりしている。最も憂うべきは最重要人物の磯部琇三氏（元国立天文台）が他界していることである。したがって、設立当時から今日までの本会の成り行きを知っている会員が少なく、小生に歴史を書きとめる役目がまわってきたようである。

単に昔の思い出を語るのではなく、本会に関係した種々の事柄がどのような目的、どのように定められたかなどに重点を置いて書きたいと思う。その定めにとらわれる必要はないが、参考にして今後に生かすうの何かが見つかれば幸いである。

2. 本会設立の契機となる IAU コロキウム

1988 年 7 月に国際天文学連合 (IAU) としは初めて天文教育に関するコロキウムがアメリカで開かれることになった。

従来、IAU の第 46 委員会（天文教育）では、3 年毎の総会に出席する天文学者の各国委員が天文教育の現状について意見交換する程度であった。ところが当時、各国ともますます天文教育の重要性を認識し、関心が高まってきた。そこで、磯部氏（当時、東京天文台）を含む 8 人の組織委員が中心となって IAU 主催のコロキウムの開催が計画された。天文学者だけでなく、天文教育者や天文アマチュアなど広い分野の人たちの参加をで行うものであった（磯部琇三 1987）。

日本からも何か報告するものが必要と考え、コロキウム組織委員の磯部氏と第 46 委員会の日本代表であった大脇直明氏（当時、東京学芸大学）とが相談した。その結果、アンケ

ート活動と天文教育研究会開催を行うことにした。具体的な内容については、天文学会の関心ある会員や教育系大学で天文学を担当している教員など、100 名余りの意見を聞いて検討された（磯部琇三 1987）。

2.1 当時の国内における天文教育普及事情

日本天文学会の定款には、「本会は、天文学の進歩及び普及を目的とする」と記されているが、その設立以来天文月報の記事などでの散発的な活動を除いて、普及活動に組織的には取り組まれていなかった。

ところが、一部の有志の努力が積み重ねられ、1970 年から「天文教育懇談会」が佐藤明達氏（当時大阪市立電気科学館）や平瀬志富氏（当時東京都立戸山高校）らの協力により開かれた（佐藤明達、平瀬志富 1970）。1975 年からは北村静一氏（当時滋賀大学）にバトンタッチされ、天文学会とのパイプが太くなり、1978 年には日本学術会議が「天文教育の推進について」という報告書を出すに至った。これを受けて、1979 年に会則も作成されて「天文教育研究会」の組織化の提案がされたが、実現しなかった。残念なことに天文教育懇談会もその年の 14 回をもって休止となった（北村静一 1989）。磯部氏の分析によると、その原因の一つは天文教育懇談会が天文学会の年会期間中に開かれ、年会に出席するような研究者にはいわゆる教育活動を行う人が少なかったことである。二つ目は天文学会の活動の一部であるという位置づけにこだわったことであろう。このために研究者的発想が中心となり、教育・普及現場の人の意見が反映されず、それらの人々の積極的な参加が得られなかったようである（磯部琇三 1989）。

2.2 第1回天文教育研究会の開催

天文教育のための組織をつくりたいということは大脇氏や磯部氏の念頭にあったであろうが、まずは1988年に開催されるIAUの天文教育のコロキウムで報告する内容を得ることを第一に考え、アンケートの実施と天文教育の研究会を開くことであった。アンケートの発送先は全国の大学教員(特に教員養成系)を中心として天文教育に関心のある天文学会員などに協力依頼し、紹介を受けた。その発送には研究会開催案内も同封した。

「天文教育研究会」は1987年8月17日(月)～20日(木)に駿台学園高等学校北軽井沢「一心荘」で開催された。ここは合宿施設で、磯部氏推奨の75cmハニカム反射望遠鏡の入った天文台が附置されている。この高校では磯部氏が定期的に天文講座を開き、縣秀彦氏(現在国立天文台)が教員として勤務していた。校長瀬尾秀彰氏の好意で、その後第3回まで使わせていただき、宿泊型の研究会が続くこととなる。

上述の研究会案内発送先データの取得手段から推測されるように、参加者は小・中・高校・教育センター関係と大学・研究所関係が多く、社会教育関係と一般天文普及関係は多くはなかった。しかし学校教育関係だけでない参加者が100名を超え、小・中・高・大学および社会教育における天文教育の問題点について発表し、討論する研究会の開催は初めてのことであり、画期的であった。依頼発表者には天文教育における問題点の指摘をしてもらったが、十分な時間もなく改善策までは踏み込めなかった。参加者にとっては消化不良だったようだが、このような会の継続的な開催を望む声が多かった。主催者側としてもIAUコロキウムの報告があるので、第2回の研究会を開きたいという意志を示して、集録に「第1回」と入れた(磯部琇三1987)。

3. 本会(組織)の設立

研究会開催も困難であったが、組織の立ち上げも容易ではなかった。

3.1 第2回天文教育研究会開催を乗り越え

第1回研究会後の参加者の声と主催者側の義務とから、第2回の研究会開催は必須であった。開催日は1988年8月20日(土)～22日(月)と前年から決まっていたが、第1回の中心的世話人であった磯部氏はIAUコロキウムの組織委員として多忙で、また大脇氏も定年退職で1988年は年明けから忙しく、5月になっても十分な準備ができていなかった。結局、駿台学園高校のスタッフを中心とした人達で開催にこぎつけた。参加者は100名に届かなかったが、特別講演「天文学の最前線」などがあり、好評であった。「天文学の最前線」のような講演は地方では聞く機会が少なく、年会の目玉になるなどで、その後もほとんど毎行われるようになった。

この研究会では「天文教育研究会の有り方」についての討論のセッションが設けられた。そこでは時期(8月下旬は雪国は学校が始まる)、会場(開催持回り)、世話人(一部に過重負担ないよう地区分担)、分科会とテーマ、組織化、天文情報普及室(国立天文台で設置予定の)との関係等々について討論された。

その研究会後の検討も含めて、集録に「第2回天文教育研究会報告及び第3回天文教育研究会の開催について」として方針が示された。すなわち、第3回は1989年8月4日(金)～7日(月)に開催する。第1回、第2回のように一部の人の負担で行うのではなく、分科会(討論時間確保のために導入)のテーマや発表者への依頼などの面で各地方各グループの方々(主に教員養成大学)の協力が大切である、と呼びかけた(磯部琇三1988)。

3.2 第3回開催までの環境変化

1988年4月から東京天文台（東京大学の附属研究所）が文部省の直轄研究所である国立天文台になった。その年の10月には「天文情報・普及室」の設置が決定された。ここでは、それまでの新天体発見に関する対応や天文に関する相談窓口の業務のほかに、一般への情報提供や普及活動をより有機的に行うべきであると、室長になった磯部氏と室員は認識していた（磯部琇三 1988、1989）。

1980年代後半からの好景気（バブル）と竹下首相（当時）による「ふるさと創生」（1億円バラマキ）により公開天文台やプラネタリウムが多くつくられた（箱物はできたが人員は不十分）。

同じく1980年代後半になって、教員養成系大学・学部や私立大学に天文系教員が増えてきた。

3.3 第3回天文教育研究会（本会が設立）

第3回天文教育研究会が1989年8月4日（金）～7日（月）に、これまでと同じ場所で開催され、140名を超える参加者があった。参加者の分野は、学校教育が54%、大学関係が25%、社会教育と一般普及はそれぞれ10%くらいであった。社会教育関係の会員は今後増加しそうな勢いを感じた。学校や社会教育施設に属さない“純粋な”一般天文普及家は多くないが、教育施設に属している天文アマチュア・天文普及家がかなりいる。

この研究会の大きな目的は、組織化とそのための会則をどうするかを十分に討論することであった。そのために、プログラムでは最初に「今までの経緯と今後の展開に望むこと」（磯部琇三 1989）と「組織・会則についての提案」（水野孝雄 1989）についての説明があり、連日のプログラムの休憩時間や終了後と懇親会にも議論をしてもらい、最終日に地区

別でも討論してもらった。その後、全体会での「天文教育研究会のあり方」（黒田武彦 1989）における討議（激論）の末に会則案が承認された。その内容については次の3.4で述べることにする。

この研究会でもまだ明確なテーマ設定はしていないが（第4回から設定）、世話人からの依頼発表は「天文教育・普及における問題点のまとめとその改善策についての提案」をそれぞれに行ってもらった。第1回と第2回では問題点を挙げるのが主となり、あまり改善策にふれられなかったのが、第3回では提案まで発表してもらった。さらにこの問題点・改善策について分野別での分科会方式の討論と全体会での討論のまとめが行われた。分野別の分科会に「一般天文普及家」という言葉が初めて使われたが、この言葉は提案される会則でも念頭に置かれていた。

一般発表についても分科会方式が導入され、これ以後第11回研究会までこの方式は続いた。ちなみに、研究会の期間は第1回と第3回から第14回までは3泊4日で、第2回と第15回以後は2泊3日になっている。原因としては、発表数減少、会員の本務多忙、会場確保の困難、経費増加などが考えられる。

3.4 会則（特に“名称問題”）について

天文教育研究会の初回開催後だけでなく、第2回の際もその後の継続的な開催が待望された。しかし、そのためには一部の人に負担がかかり過ぎないように、また自前の資金源を持つように組織づくりをする必要性を認識していた。関東地区で有志が集まり、第3回に向けて会則の原案づくりに着手し、ようやく1989年6月の第1回関東地区天文教育研究集会において関東地区として提案する会則案がまとめられた。

原案づくりの当初は教育委員会や他学会等への働きかけをしやすいようにと、日本天文

学会や日本地学教育学会の会則を参考に「日本天文教育研究会会則」(次段階の案)に細則もつく、整った形式のものが考えられた。しかし、当時の全国的な活動レベルから判断すると現実を踏まえたところから出発せざるを得ないということで、「天文教育普及研究会会則」(前段階の案)を提案した。次に目指すべきものの参考として次段階の案も提示した。

主に議論の対象になったことは、会の名称に「普及」を入れるかどうかであった(前段階の案には入っている)。その第2条(現行の会則と若干文言が異なるが内容は全く同じ)の「天文教育・天文普及は学校教育・社会教育だけでなく、種々の形態で行われるものを含んでいる」ということが明瞭に分かるように名称にも「普及」を入れた。「それは天文アマチュアを引き込もうということか」という端的な質問があったが、天文アマチュアといっても自分だけで満足しているのではなく、第4条にあるように「天文教育・普及活動に関心があり」、その面白さを他にも広めていこうという人(いわゆる天文普及家)が入会しやすいようにとの意図である。

普及活動は教育活動に含まれるので、「教育」と「普及」を併記しない方が良いという意見が出た。これは名称の長さとも関連してこの後も会則改訂がある際にはいつも問題となっている。

会則・名称については、最終日の全体会の前に地区別でも話し合われた。全体会での各地区の報告で注目されたのは、関東地区で世話人代表の磯部氏が「天文アマチュアが入りやすいように期待を込めて普及を入れる」旨の説明があった。全体会の座長黒田氏には、設立間もない天文情報普及室の室長・磯部氏が天文普及に力を入れたいことも念頭にあったであろう。また、出席者全体として会の設立が第一と思っているのが大部分と読めたの

だろう。座長は会則案を一条ずつ検討し、承認していくことにした。会費2,000円の根拠や年会と組織名に同じ研究会がつくなどに質疑があったが、名称も含めて強い反対はなかった。結局、第8条に「各地区に連絡員を置くことができる。」という条文を付け加え(地区活動のため)、設立世話人を磯部琇三、横尾武夫、水野孝雄、黒田武彦、篠原信雄、坪田幸政、高橋淳とし、代表を磯部氏とすることで会則が承認された。

この会則には異例の「付則5 本会はより組織化された会が設立されるか、会員数が50名未満になったとき解散する」が原案作成段階に磯部氏の希望で入った。幸い、1989年11月末には会員が200名を超え、それ以来今日まで50名未満になることはなかった。

本会の会合では、皆が対等に議論できるように、「先生」と呼び合うことをせず、「さん」づけにしようとして初期に決め、習わしとしている。これも会則第2条の根底にある考えと共通することかもしれない。

文 献

- [1] 1970「天文月報5月号」121(佐藤明達, 平瀬志富).
- [2] 1987「第一回天文教育研究会」(集録)12,234(磯部琇三).
- [3] 1988「第二回天文教育研究会」(集録)1(磯部琇三).
- [4] 1989「第3回天文教育研究会」(集録)13,116(磯部琇三),20(水野孝雄),25(北村静一),258(黒田武彦).

* 本会 Web サイトで第一回からの集録が閲覧可能になる予定。

水野孝雄